ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO みずほ銀行

2024 年 4 月 8 日

対外・対内証券投資の動向（2024 年 3 月分）

対外・対内証券投資ともに株式・投資ファンド持ち分が売り越しに

金融市場部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌 大輔
03-3242-7065
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

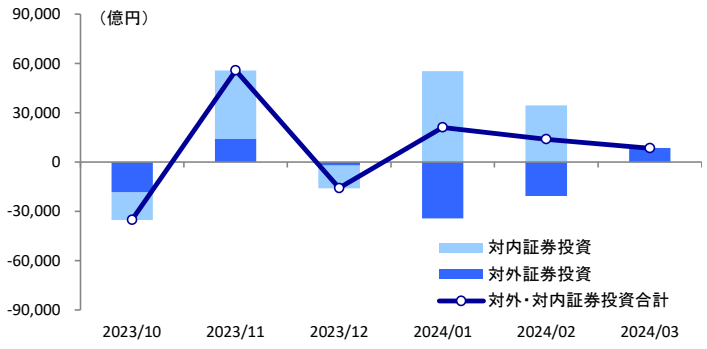
マーケット・エコノミスト
堀 尭大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況（指定報告機関ベース）」によると、3 月の対外証券投資は▲8,557 億円の処分超（前月は+2 兆 583 億円の取得超）となった。対内証券投資は▲218 億円の処分超（前月は+3 兆 4,415 億円の取得超）となった。この結果、対外・対内ネット合計では+8,339 億円の流入超（前月は+1 兆 3,832 億円の流入超）となった。
- 3 月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分は前月の+2,452 億円の買い越しから▲1 兆 3,933 億円の売り越しに転じた。一方、中長期債の買い越し額は前月の+9,679 億円から+4,036 億円へ縮小。短期債の買い越し額も前月の+8,452 億円から+1,340 億円へ縮小した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の+7,284 億円の買い越しから▲5,328 億円の売り越しに転じた。その他金融機関の買い越し額は前月の+1 兆 7,390 億円から+341 億円へ縮小。うち、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の 1 兆 714 億円から+1 兆 1,516 億円へ拡大。一方、信託銀行（信託勘定）の売り越し額は前月の▲1,871 億円から▲1 兆 408 億円へ拡大。生命保険会社は前月の+1,001 億円の買い越しから▲3,098 億円の売り越しに転じた。
- 3 月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分は前月の+7,081 億円の買い越しから▲2 兆 974 億円の売り越しに転じた。中長期債も前月の+2,346 億円の買い越しから▲3,082 億円の売り越しに転じた。一方、短期債の買い越し額は前月の+2 兆 4,988 億円から+2 兆 3,838 億円へ縮小した。

図表 1：対外・対内証券投資の動向



（注）ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

（※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。）

図表 2:対外証券投資(億円)

	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	3カ月平均	6カ月平均
株式・投資ファンド持分	-12,563	7,337	2,452	-13,933	-1,381	-2,409
取得	79,770	77,400	97,267	92,919	89,195	82,877
処分	92,333	70,064	94,815	106,852	90,577	85,286
中長期債	12,667	27,123	9,679	4,036	13,613	9,202
取得	317,598	405,017	379,423	432,660	405,700	384,827
処分	304,931	377,894	369,744	428,624	392,087	375,625
短期債	2,022	-233	8,452	1,340	3,186	2,057
取得	23,542	29,187	37,469	25,438	30,698	29,679
処分	21,520	29,420	29,016	24,099	27,512	27,622
合計	2,126	34,227	20,583	-8,557	15,418	8,850

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3:対内証券投資(億円)

	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	3カ月平均	6カ月平均
株式・投資ファンド持分	-12,268	28,489	7,081	-20,974	4,865	6,401
取得	653,495	731,158	854,870	932,648	839,559	775,258
処分	665,763	702,669	847,789	953,622	834,693	768,857
中長期債	-15,788	16,359	2,346	-3,082	5,208	-176
取得	263,567	199,625	209,987	271,716	227,109	224,814
処分	279,356	183,267	207,641	274,797	221,902	224,990
短期債	14,309	10,395	24,988	23,838	19,740	10,590
取得	253,876	294,848	266,627	297,020	286,165	283,952
処分	239,567	284,453	241,639	273,183	266,425	273,362
合計	-13,747	55,243	34,415	-218	29,813	16,815

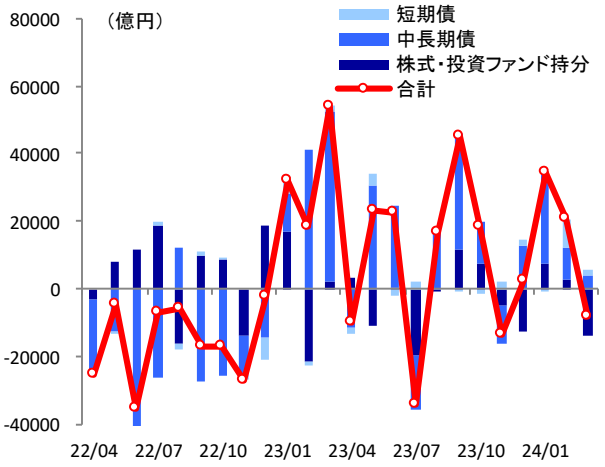
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4:投資家部門別対外証券投資(億円)

	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	3カ月平均	6カ月平均
公的部門	-16	-1	-50	-23	-25	-20
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-16	-1	-50	-23	-25	-20
預金取扱機関	76	22,145	7,284	-5,328	8,034	3,986
銀行等(銀行勘定)	7,032	15,411	5,765	-11,625	3,184	1,796
信託銀行(銀行勘定)	-6,957	6,734	1,518	6,297	4,850	2,189
その他部門	2,068	12,082	13,348	-3,205	7,408	4,884
その他金融機関	6,303	16,454	17,389	342	11,395	8,796
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-5,965	-4,439	-1,851	-10,408	-5,566	-6,507
銀行等(信託勘定)	-1	87	21	0	36	18
信託銀行(信託勘定)	-5,964	-4,526	-1,872	-10,408	-5,602	-6,525
金融商品取引業者	4,153	7,751	7,603	2,384	5,913	7,674
生命保険会社	161	223	1,001	-3,097	-624	-2,392
損害保険会社	-19	-16	-77	-54	-49	-25
投資信託委託会社等	7,974	12,937	10,714	11,515	11,722	10,047
その他	-4,237	-4,371	-4,042	-3,547	-3,987	-3,912

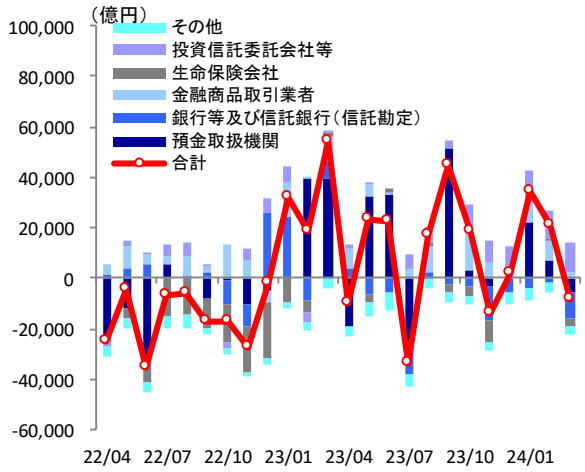
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5:対外証券投資



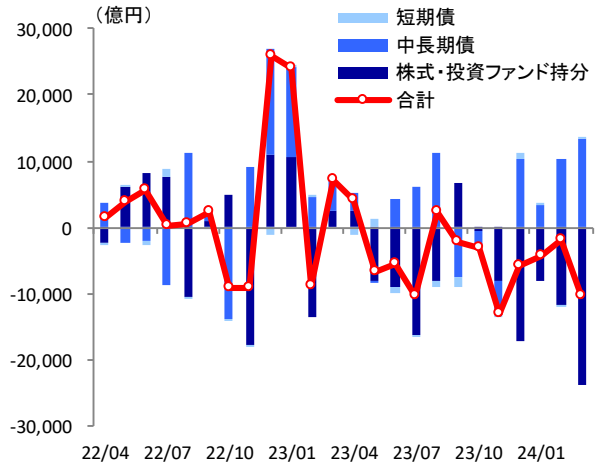
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6:投資家部門別対外証券投資



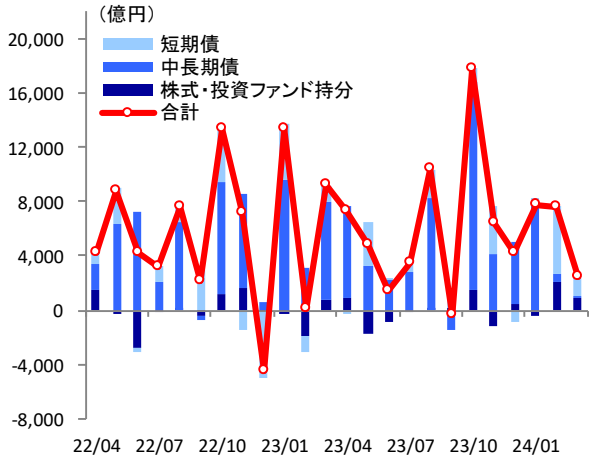
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7:銀行等（信託勘定）による対外証券投資



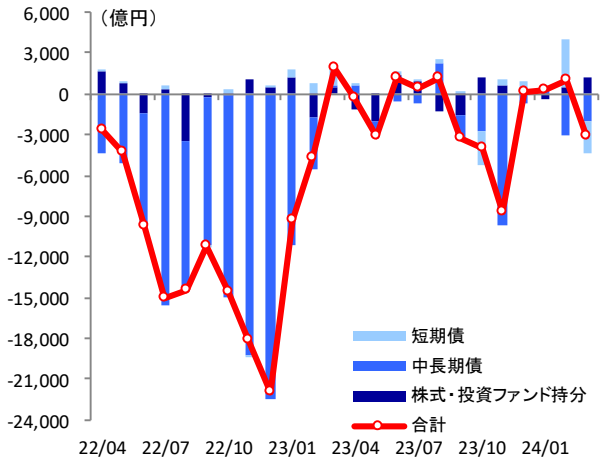
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8:金融商品取引業者による対外証券投資



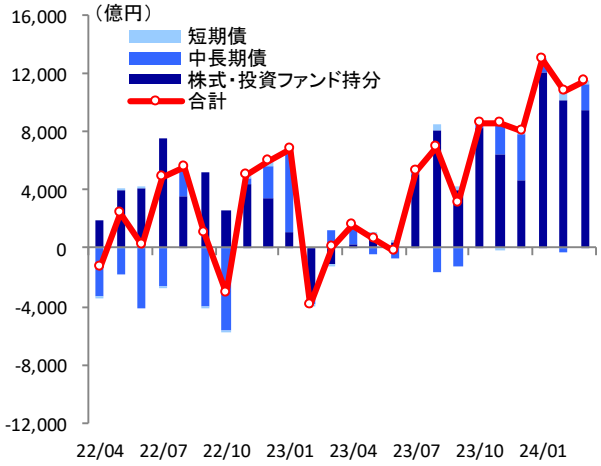
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9:生命保険会社による対外証券投資



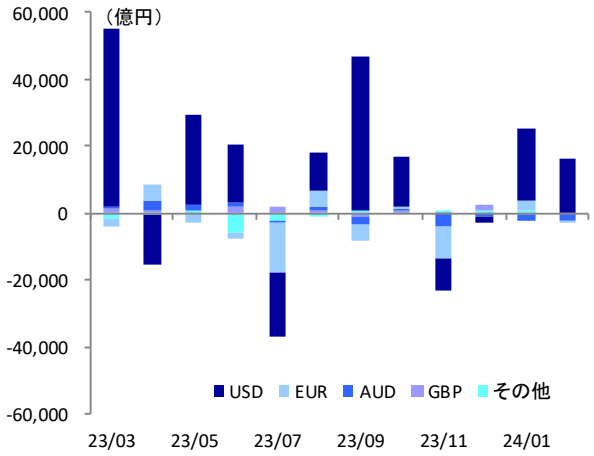
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10:投資信託による対外証券投資



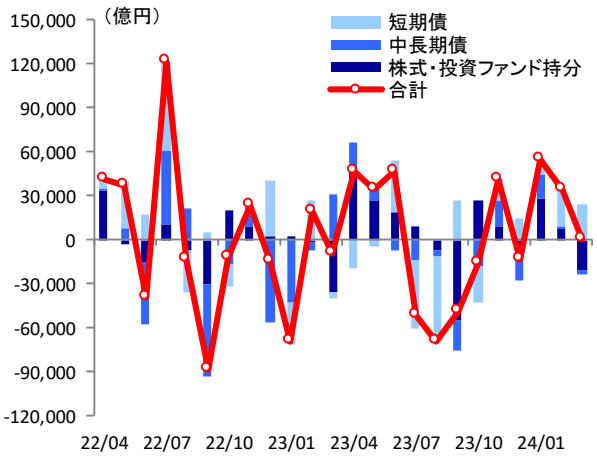
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11:建値通貨別対外証券投資



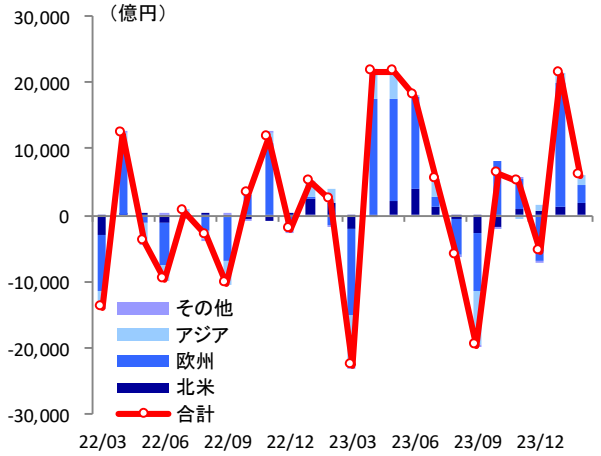
（資料）財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12:対内証券投資



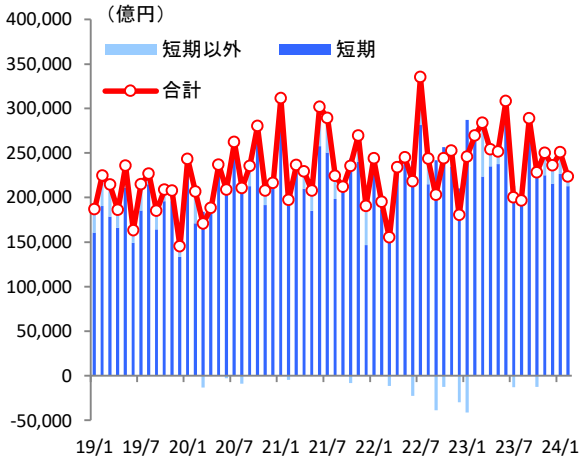
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13:海外投資家地域別株券売買状況



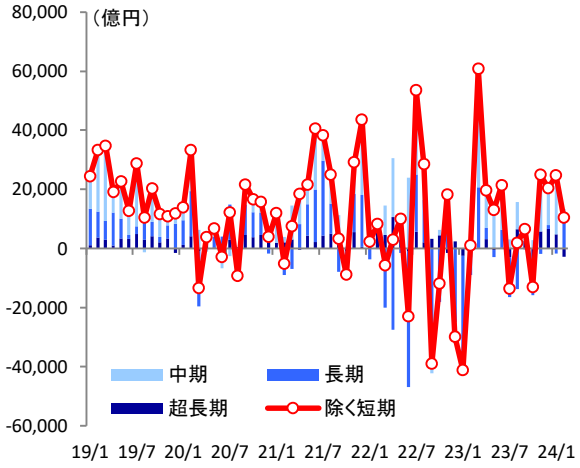
（資料）東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14:外国人投資家による公社債投資



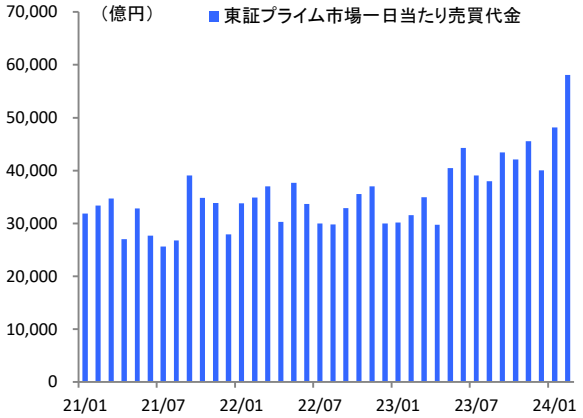
（資料）日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15:外国人投資家による公社債投資（中長期国債）



（資料）日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16:東証プライム市場一日当たり売買代金



（資料）東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。 なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。